

エネルギー政策に関する意見箱へ投稿、

宅間正夫、

意見：

1. 2050年までを視野に入れると、人口100億を抱える限られた容量の地球において、地球自体の持続性の深刻度を高める「資源・環境・人口圧力・社会的緊張、民族・国家間の軋轢など」の問題は目に見えている。さらに、これらを起因とする様々な事象が不確実性や予測つかない形で顕在化する危機感は極めて高くなるであろう。

2. したがって世界は勿論、とくに我が国のような天然資源少資源国は海外の天然資源に過度に依存せず、また太陽・風力などの不安定電源依存に然るべき上限を定めつつ、「技術によってこうした問題や事象に対処せざるを得ない。2050年の世界は必然的にますます技術への依存を高めざるを得ない。そして「技術主義の社会」が普遍化すれば、いわば「技術の大衆化」が進み、「重要な意味を持つ技術用語」が

正確に理解されず、理解されないままにムード的に耳障りの良しあしで「技術用語」が生半可に世間に浮遊していく可能性が高まる。例えば「再生可能エネルギー」、「原子力」などが、その本質的な意義や長所・短所、功罪などが十分に把握・理解されないままに「語感」によって安易に使われて社会に広まり、国の政策にまで影響して、気が付いた時には後戻りできない事態に陥る恐れなしとしない。これもまた蔓延する「ポピュリズム」のひとつの形と思われる。国は政策立案においてこの辺にも十分注意されたい。例えば、「可能性」（へのチャレンジ）、「イノベーション」（への期待）、など、実現可能性への合理的かつ着実な見通しも提示せずに、耳障りの良い言葉が広まることは国民をミスリードしかねない。

3. 「再生可能エネルギーは”主力電源”、原子力は”重要電源”だが依存度を低減」は言葉の意味が今一つはっきりしない。このため、民間における技術開発や産業育成の意欲をそぐ恐れがある。

4. 我が国は島国であり、欧州のように他国への電力連系線は技術的、経済的、地政学的などの面から容易ではない。国・国民の「エネルギー安全保障」を実質的に考えるなら、エネルギー自立化の重要技術の一つとした、再稼働は勿論、原子力のイノベーションに向けた真剣な政策とそれを支える技術・技能者の計画的育成が不可欠。しかし現状は新型原子炉の開発のための研究炉・研究施設すら国内で立地・建設がままならない。例えば中小型本質安全炉の開発などは我が国は、3・11事故の経験を踏まえて、世界をリードするような方向を国として提示していくべきではないか。 以上